

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 (株)イーウェーブ
コード番号 3732 URL <http://www.ewave.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経営企画室担当)
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 滝澤 正盛
(氏名) 清水 陽子
配当支払開始予定日

TEL 06-4705-3901
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,063	△7.1	341	△44.8	338	△45.6	66	△75.4
20年3月期	8,681	1.2	619	32.5	622	32.0	269	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2,807.04	—	3.3	8.4	4.2
20年3月期	11,431.26	—	13.7	16.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,177	2,041	48.2	85,466.28
20年3月期	3,866	2,062	52.8	86,667.66

(参考) 自己資本 21年3月期 2,012百万円 20年3月期 2,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	454	△279	204	1,191
20年3月期	△2	△116	49	811

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00	82	30.6	4.2
21年3月期	—	2,000.00	—	1,500.00	3,500.00	82	124.7	4.1
22年3月期 (予想)	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00		36.8	

(注) 平成22年3月期の予想配当性向は、連結子会社との合併により連結子会社なくなるため、個別業績の数値を用いております。個別業績予想については、2ページ「(参考)個別業績の概要」をご参照願います。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期においては連結子会社との合併により連結子会社なくなるため、連結業績予想の開示はありません。個別業績予想については、2ページ「(参考)個別業績の概要」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,530株 20年3月期 24,530株

② 期末自己株式数 21年3月期 980株 20年3月期 980株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,420	△0.5	366	△32.7	382	△36.0	35	△89.4
20年3月期	6,449	12.4	545	44.8	597	51.8	333	58.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1,497.55	—
20年3月期	14,160.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,051	2,081	2,081	2,081	50.7	87,162.60
20年3月期	3,548	2,133	2,133	2,133	59.5	89,673.46

(参考) 自己資本 21年3月期 2,052百万円 20年3月期 2,111百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,025	—	18	—	12	—	7	—	—
通期	9,000	40.2	420	14.5	408	6.7	224	535.2	9,511.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安に始まる世界規模での景気後退の影響を受け、株式・商品市場の悪化に加え、国内需要の低下が進み設備投資が減退するなど景況は厳しい局面が続きました。

情報サービス産業におきましても、景気動向を反映して企業の経営環境が厳しくなっていることを受け、情報化投資案件の受注環境が厳しくなる傾向が続きました。

このような環境の下、当社グループは得意とするWeb系システム開発を中心としたソリューション提供に注力するとともに、専門的で付加価値の高いソリューション提供の拡大を図るため、下記の新分野ソリューションへの事業展開を進めました。

- 1) 制度として運用がスタートした財務報告に係る内部統制報告制度へ対応するための社内制度整備の支援を行なう「内部統制ソリューション」においては、開発から運用フェーズに進み、個々の企業特性に応じたカスタマイズ需要などへの対応を行ないました。
- 2) 製造業における生産性の改善需要を実現する「生産管理ソリューション」においては、より厳しくなる経営環境に対応するための提案を行ないました。
- 3) 製品開発におけるシミュレーションを行なう「数値解析ソリューション」においては、自動車産業の他、航空機や原子炉など、より広範な製品設計に関する受注拡大を図りました。

上記のソリューションに加え、健康診査に係る新たな法制度への対応支援などを行なう「医療系ソリューション」や、地球温暖化防止のため企業の二酸化炭素排出量の管理を支援する「環境ソリューション」など、変化する社会や制度に対応するためのソリューションを、先駆的な取り組みにより特徴ある開発分野とすべく、積極的な事業展開を進めました。

しかしながら、厳しさを増す事業環境の下、顧客企業の情報化投資の縮小や見直しを行なう動きが相次ぎ、特に自動車産業を主たる顧客としてきた事業分野での環境変化は厳しいものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高が8,063,901千円（前年同期比7.1%減）、連結営業利益は341,864千円（同44.8%減）、連結経常利益は338,932千円（同45.6%減）、連結当期純利益は66,105千円（同75.4%減）となりました。

各事業区分別の概況は次のとおりであります。

1) システム開発事業

厳しい企業環境の下、開発案件の小規模化や、案件そのものの延期・見直しが行なわれる傾向が続きました。このため、想定していた受注が得られず要員の稼働率が低下するなどの収益を低下する要因が増加いたしました。

この結果、売上高は7,713,561千円（前年同期比6.7%減）となりました。

2) システム機器販売

企業の設備投資に対する姿勢が今までになく厳しいものとなり、首都圏、近畿圏ともにハードウェアへの投資案件は低調に推移いたしました。

その結果、売上高は350,339千円（前年同期比16.1%減）となりました。

②次期の見通し

景気状況は引き続き厳しい状況が続いており、企業収益は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。情報サービス業界の事業環境も依然不透明な状況の継続が想定されます。

このような環境の下、資本・業務提携先である住商情報システム株式会社との人材交流により、さらなる連携による事業基盤の強化を進めるなど、積極的な事業展開を図ってまいります。また当社は平成21年5月1日付にて、連結子会社であった株式会社イービックスを統合し、意思決定・情報伝達の迅速化と経営資源を最大限有効活用できる体制作りと、徹底した間接コストの削減を進めて参ります。また、平成21年4月から東京事業所を東京本社とし、従来の大阪本社に加え2本社体制をスタートして、首都圏での事業拡大を従来にも増して推進する体制整備を図っております。

上記のような事業拡大と収益性の向上を図るための施策を継続して進め、現時点での通期業績予想として、売上高9,000百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益420百万円（同14.5%増）、経常利益408百万円（同6.7%増）、当期純利益224百万円（同535.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて310,832千円増加し、4,177,172千円となりました。これは、現金及び預金の増加383,433千円、受取手形及び売掛金の減少391,675千円、仕掛品の増加320,324千円が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて332,224千円増加し、2,135,589千円となりました。短期借入金の増加300,000千円が主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて21,391千円減少し、2,041,583千円となりました。利益剰余金の減少28,094千円が主な要因です。この結果、自己資本比率は、48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,191,365千円となり、前連結会計年度末に比べ379,740千円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上194,716千円、減価償却費の計上101,365千円、減損損失の計上116,344千円等により営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは454,719千円（前年同期は2,983千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出205,254千円、差入保証金の差入による支出51,901千円等により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは279,199千円（前年同期は116,741千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出93,932千円があったものの、短期借入金の純増加額300,000千円等により、財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは204,220千円（前年同期は49,254千円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を明確にすべく、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。よって剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回を継続する方針です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を重視した安定配当を実施すべく、平成21年5月26日開催の取締役会決議により、1株につき1,500円とさせていただく予定です。これによりすでに実施いたしました中間配当2,000円と合わせ、1株当たり年間配当額は前連結会計年度と同額の3,500円、配当総額は82,425千円となります。

なお、次期(平成22年3月期)の配当金は、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金を1株当たり3,500円(中間配当金1,500円、期末配当金2,000円)とする予定です。

(4) 事業等のリスク

1 経営成績の変動について

当社グループの事業等のリスクは以下のようなものがありますが、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります

(1) 納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、検収が遅れた場合には、業績に影響を与えることとなります。特に、システム開発においては、顧客の決算期にあわせて検収が年度末の3月に集中する傾向にあり、納入および検収の遅延が発生した場合には、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社グループにおいては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。

また、当社グループでは、作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境の変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化させる可能性があります。

(3) 上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定的な確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により、人材確保を進めてまいりました。しかしながら、当社グループの属するシステム開発業界においては、専門的知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストを生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

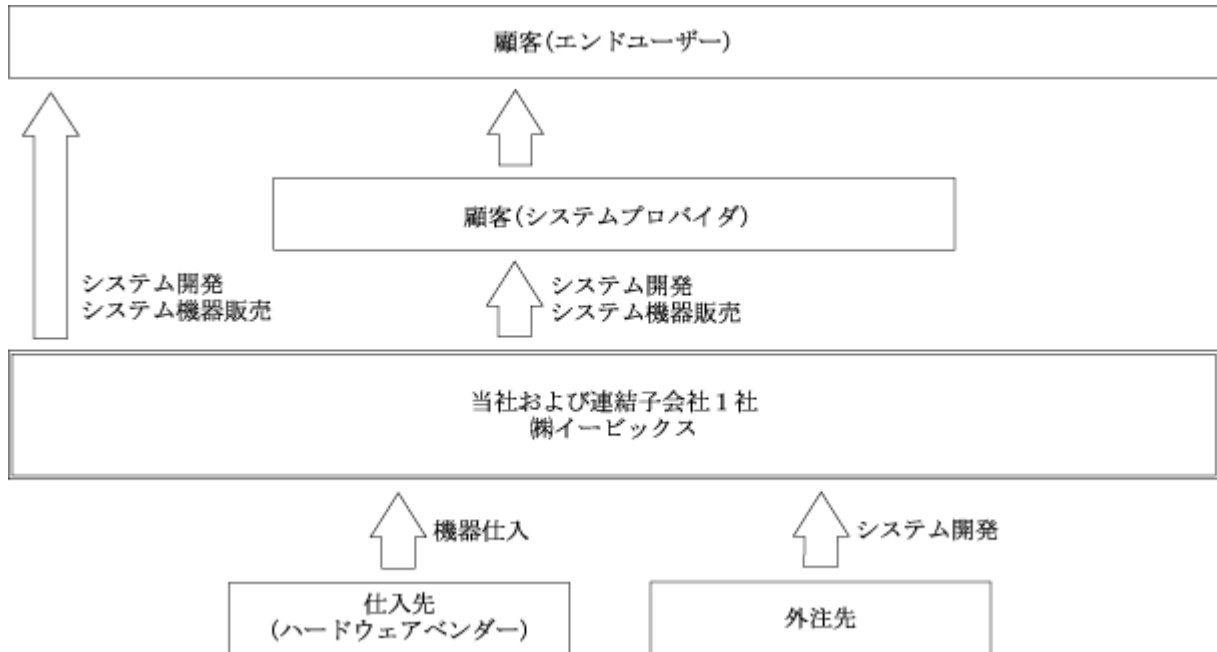
3 セキュリティ管理について

当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、多種の顧客情報を取り扱っております。当社および子会社である株式会社イービックスでは情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001/JIS Q27001」を本社および全事業所で取得しておりますが、今後何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社で構成され、システム開発およびシステム機器販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人こそすべてを生み出す源である」という経営理念を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念とした経営を貫いてまいりました。

当社の行動規範には「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、
「今より少しでもよくなろうと考える～成長」、「変化していくことが必要であるとかんがえる～柔軟」があり、常にお客様にとっての「ベストパートナー」となるべく、不況・競争・変化に強く、利益を計上し続ける組織作りに全力を注いでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高付加価値な特徴あるソリューション提供の拡大により、事業の収益性向上を図っております。この収益性向上の観点から営業利益率の向上を、事業運営上の重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業規模の拡大による受注力の強化と、特徴のあるソリューション分野の拡大による差別性・高付加価値性の強化により、社会的に存在感のある収益性の高い事業者となることを目標としております。このために、現在収益の柱であるWeb系開発分野に加え、アウトソーシング事業（※1）や、高付加価値な特徴あるソリューション分野の拡大に注力し、特に戦略的な展開を進めております。内部統制ソリューション、生産管理ソリューション、CAE（※2）ソリューションに続き、新たな社会変化への企業の対応を支援する様々な新たなソリューション分野の開拓を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、依然厳しい局面が続いており、このため情報サービス産業におきましても、国内景気の先行き不透明感による情報化投資の抑制、先送りの傾向が継続しております。

このような状況の下、以下の項目を当社の対処すべき課題と考えております。

①収益性の向上

特徴ある高付加価値なソリューション分野を拡大することで、他社との差別化を図り、収益力の強化を図ります。さらに、プロジェクト管理の厳格化により、個々の案件の収益性向上を図ります。また、子会社2社との統合により、経営資源の効率的な活用と、徹底した間接コストの削減を進めます。

②優秀な人材の確保と育成

当社の特徴あるソリューション分野の拡大には、優秀な技術者獲得が重要であるため、当社グループは優秀な人材の確保と育成を最重要課題と位置付け、採用体制の強化と技術者教育の拡充に取り組んでまいります。また、事業提携先と人材育成のための協力プロジェクトをスタートさせるなど、より高度な技術分野に対応できる人材育成のため、新たな試みにチャレンジしております。

③売上（ビジネスボリューム）の拡大

収益性の高い大型受注案件獲得を進めるため、当社事業規模の拡大を進めております。そのため、特徴のあるソリューション分野の拡大による顧客マーケットの多様化、開発需要の旺盛な首都圏での継続的な受注拡大、さらに他社とのアライアンスを積極的に活用し、売上の拡大に努めてまいります。特に、資本・業務提携先である住商情報システム株式会社と、人材交流によりさらなる連携強化を図り、事業基盤強化を進めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

(用語説明)

(※1) アウトソーシング

一般的には企業活動で必要となる機能の一部を企業の外部で実現することを指すが、ここでは企業が持つ情報システム部門の業務をシステムごと外部委託することを意味する。メリットとしては、情報システムは技術革新のスピードが速く専門性が要求され、社内でそのスキルを求めるのが難しくなっていること、また情報システムは経営への影響度合いが大きくなっているため、企業が片手間で行うには重過ぎることも指摘されている。

(※2) CAE

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。具体的には、製品の設計支援システムや、設計した製品のモデルを使って強度や耐熱性などの特性を計算する解析システム、製品の機能や性能を確認するためのシミュレーションシステムなどが含まれる。従来の開発工程では、製品の機能や性能、動作などが様々な状況でどう変化するかを確認し、不具合を発見して修正するため、試作と実験が繰り返されてきた。CAEシステムによってその一部(先進的な事例では大部分)をコンピュータシミュレーションに置き換えることにより、開発スピードの向上やコストの低減が望める。さらに、従来、試作・実験のために使っていた資源を他の部分に配分できるようになることで、最終的な品質の向上を図れる場合もある。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,901	1,224,334
受取手形及び売掛金	1,806,115	1,414,439
たな卸資産	246,406	—
仕掛品	—	564,826
繰延税金資産	87,775	83,671
その他	49,001	37,670
貸倒引当金	△5,868	△3,685
流動資産合計	3,024,331	3,321,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,338	105,297
減価償却累計額	△22,433	△27,726
建物及び構築物(純額)	79,905	77,571
土地	34,395	34,395
リース資産	—	26,510
減価償却累計額	—	△2,094
リース資産(純額)	—	24,415
その他	83,749	77,869
減価償却累計額	△59,482	△56,269
その他(純額)	24,267	21,600
有形固定資産合計	138,568	157,983
無形固定資産		
のれん	174,517	—
ソフトウェア	217,003	194,332
その他	14,875	171,687
無形固定資産合計	406,396	366,020
投資その他の資産		
投資有価証券	87,978	80,317
長期貸付金	1,805	880
繰延税金資産	39,272	48,240
その他	173,646	206,777
貸倒引当金	△5,658	△4,306
投資その他の資産合計	297,043	331,910
固定資産合計	842,008	855,914
資産合計	3,866,340	4,177,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,374	360,335
短期借入金	600,000	900,000
リース債務	—	4,018
未払法人税等	152,671	32,517
前受金	—	209,639
賞与引当金	162,363	166,308
その他	239,673	186,817
流動負債合計	1,559,082	1,859,635
固定負債		
リース債務	—	20,643
退職給付引当金	215,770	223,940
役員退職慰労引当金	28,513	28,615
その他	—	2,755
固定負債合計	244,283	275,954
負債合計	1,803,365	2,135,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,337	711,337
資本剰余金	650,489	650,489
利益剰余金	887,327	859,233
自己株式	△199,660	△199,660
株主資本合計	2,049,494	2,021,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,471	△8,669
評価・換算差額等合計	△8,471	△8,669
新株予約権	21,951	28,852
純資産合計	2,062,974	2,041,583
負債純資産合計	3,866,340	4,177,172

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,681,828	8,063,901
売上原価	7,011,055	※5 6,643,818
売上総利益	1,670,772	1,420,083
販売費及び一般管理費	※1 1,051,728	※1 1,078,218
営業利益	619,044	341,864
営業外収益		
受取利息	1,903	1,807
受取配当金	2,655	2,831
受取保険金	1,849	2,068
受取手数料	1,952	—
助成金収入	—	2,142
その他	4,057	2,632
営業外収益合計	12,418	11,481
営業外費用		
支払利息	7,031	8,855
為替差損	1,176	666
保険解約損	—	3,312
その他	643	1,578
営業外費用合計	8,850	14,412
経常利益	622,611	338,932
特別利益		
投資有価証券売却益	3,673	—
固定資産売却益	※2 267	—
貸倒引当金戻入額	74	2,249
新株予約権戻入益	—	1,257
特別利益合計	4,014	3,507
特別損失		
投資有価証券売却損	564	—
投資有価証券評価損	27,977	27,504
固定資産除却損	—	※3 1,173
減損損失	—	※4 116,344
役員退職慰労金	—	2,700
特別損失合計	28,541	147,723
税金等調整前当期純利益	598,084	194,716
法人税、住民税及び事業税	271,261	139,171
過年度法人税等	9,079	—
過年度法人税等戻入額	—	△5,831
法人税等調整額	48,536	△4,729
法人税等合計	328,878	128,610
当期純利益	269,206	66,105

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	711,337	711,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,337	711,337
資本剰余金		
前期末残高	650,489	650,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650,489	650,489
利益剰余金		
前期末残高	719,386	887,327
当期変動額		
剰余金の配当	△101,265	△94,200
当期純利益	269,206	66,105
当期変動額合計	167,941	△28,094
当期末残高	887,327	859,233
自己株式		
前期末残高	△199,660	△199,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△199,660	△199,660
株主資本合計		
前期末残高	1,881,553	2,049,494
当期変動額		
剰余金の配当	△101,265	△94,200
当期純利益	269,206	66,105
当期変動額合計	167,941	△28,094
当期末残高	2,049,494	2,021,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,412	△8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,058	△198
当期変動額合計	△5,058	△198
当期末残高	△8,471	△8,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	7,064	21,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,886	6,900
当期変動額合計	14,886	6,900
当期末残高	21,951	28,852
純資産合計		
前期末残高	1,885,205	2,062,974
当期変動額		
剰余金の配当	△101,265	△94,200
当期純利益	269,206	66,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,827	6,702
当期変動額合計	177,769	△21,391
当期末残高	2,062,974	2,041,583

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	598,084	194,716
減価償却費	118,553	101,365
のれん償却額	60,542	58,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	461	△3,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,294	3,945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,325	8,169
株式報酬費用	14,886	8,158
受取利息及び受取配当金	△4,559	△4,638
支払利息	7,031	8,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,977	27,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,673	—
減損損失	—	116,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,859	391,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,077	△318,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,863	△44,038
前受金の増減額 (△は減少)	—	202,457
その他	27,422	△39,110
小計	408,959	711,621
利息及び配当金の受取額	4,552	4,555
利息の支払額	△6,938	△8,971
法人税等の支払額	△409,556	△252,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,983	454,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,900	△3,600
有形固定資産の取得による支出	△7,860	△11,219
無形固定資産の取得による支出	△101,013	△205,254
投資有価証券の取得による支出	△636	△20,843
投資有価証券の売却による収入	8,396	—
貸付けによる支出	△2,600	△1,000
貸付金の回収による収入	1,345	2,140
差入保証金の差入による支出	—	△51,901
その他	△10,473	12,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,741	△279,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	300,000
リース債務の返済による支出	—	△1,847
配当金の支払額	△100,745	△93,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,254	204,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,471	379,740
現金及び現金同等物の期首残高	882,096	811,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 811,625	※ 1,191,365

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イービックス なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたトータルシステムソリューション株式会社については、当社を存続会社とする吸収合併をしたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>								
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table>	建物	3～34年	その他	4～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table>	建物	3～34年	その他	4～6年
建物	3～34年								
その他	4～6年								
建物	3～34年								
その他	4～6年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売量に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする方法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引、および、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50条)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ1,904千円、244,502千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度7,182千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度578千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度12,615千円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度△11,235千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,869千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">358,814</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,306</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,947</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,408</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">60,542</td></tr> </table>	役員報酬	205,869千円	給料手当	358,814	賞与	12,694	賞与引当金繰入額	14,221	退職給付費用	3,306	役員退職慰労引当金繰入額	4,947	支払手数料	75,408	のれん償却額	60,542	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,348千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">399,870</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14,855</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,215</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,074</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">62,184</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">58,172</td></tr> </table>	役員報酬	192,348千円	給料手当	399,870	賞与	14,855	賞与引当金繰入額	13,215	退職給付費用	1,906	役員退職慰労引当金繰入額	5,074	支払手数料	62,184	のれん償却額	58,172
役員報酬	205,869千円																																
給料手当	358,814																																
賞与	12,694																																
賞与引当金繰入額	14,221																																
退職給付費用	3,306																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,947																																
支払手数料	75,408																																
のれん償却額	60,542																																
役員報酬	192,348千円																																
給料手当	399,870																																
賞与	14,855																																
賞与引当金繰入額	13,215																																
退職給付費用	1,906																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,074																																
支払手数料	62,184																																
のれん償却額	58,172																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両売却益</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> </table>	車両売却益	267千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173千円</td></tr> </table>	建物	750千円	有形固定資産(その他)	423千円	合計	1,173千円																								
車両売却益	267千円																																
建物	750千円																																
有形固定資産(その他)	423千円																																
合計	1,173千円																																
	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>㈱イービックス (長野県松本市)</td> <td style="text-align: right;">116,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>③回収可能価額の算定方法</p> <p>使用価値を零として帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	—	のれん	㈱イービックス (長野県松本市)	116,344																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
—	のれん	㈱イービックス (長野県松本市)	116,344																														
	<p>※5 売上原価に含まれるたな卸資産評価減</p> <p style="text-align: right;">4,239千円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980	—	—	980

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21,951	
合計			—	—	—	21,951	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日取締役会	普通株式	65,940	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	35,325	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	47,100	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980	—	—	980

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28,852
合計			—	—	—	—	28,852

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日取締役会	普通株式	47,100	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	47,100	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	35,325	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 840,901千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △29,276千円 現金及び現金同等物 <u>811,625千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,224,334千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △32,969千円 現金及び現金同等物 <u>1,191,365千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	86,667円 66銭	1株当たり純資産額	85,466円 28銭
1株当たり当期純利益	11,431円 26銭	1株当たり当期純利益	2,807円 04銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	269,206	66,105
普通株式に属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	269,206	66,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,550	23,550

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>当社(株式会社イーウェーブ)とトータルシステムソリューション株式会社との合併</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、グループ経営の効率化を高めることを目的として、100%子会社であるトータルシステムソリューション株式会社を平成20年7月1日付で吸収合併することを決議いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>①合併の期日 平成20年7月1日</p> <p>②合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式でトータルシステムソリューション株式会社を解散いたします。</p> <p>③合併比率並びに合併交付金 トータルシステムソリューション株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>④本合併による平成21年3月期の連結業績への影響は軽微であります。なお、当社個別業績につきましては、企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。</p> <p>⑤トータルシステムソリューション株式会社の平成19年3月期における主な決算数値は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,065,150千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">49,208千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">215,453千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">376,215千円</td> </tr> </table>	売上高	1,065,150千円	当期純利益	49,208千円	資本金	36,000千円	純資産	215,453千円	総資産	376,215千円	<p>当社(株式会社イーウェーブ)と株式会社イービックスとの合併</p> <p>当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、グループ経営の効率化を高めることを目的として、100%子会社である株式会社イービックスを平成21年5月1日付で吸収合併することを決議いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>①合併の期日 平成21年5月1日</p> <p>②合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イービックスを解散いたします。</p> <p>③合併比率並びに合併交付金 株式会社イービックスは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>④本合併による平成22年3月期の連結業績への影響は軽微であります。なお、当社個別業績につきましては、企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差損として計上が見込まれる額を平成21年3月期に関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>⑤株式会社イービックスの平成20年3月期における主な決算数値は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,854,343千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">67,745千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">334,962千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">644,995千円</td> </tr> </table>	売上高	1,854,343千円	当期純利益	67,745千円	資本金	30,000千円	純資産	334,962千円	総資産	644,995千円
売上高	1,065,150千円																				
当期純利益	49,208千円																				
資本金	36,000千円																				
純資産	215,453千円																				
総資産	376,215千円																				
売上高	1,854,343千円																				
当期純利益	67,745千円																				
資本金	30,000千円																				
純資産	334,962千円																				
総資産	644,995千円																				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第20期 (平成20年 3月31日)	第21期 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,900	1,019,391
受取手形	243,781	90,330
売掛金	1,175,046	1,139,841
仕掛品	221,695	561,630
前払費用	24,592	27,795
繰延税金資産	67,967	66,101
その他	11,113	5,019
貸倒引当金	△3,025	△2,624
流動資産合計	2,230,072	2,907,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,828	84,337
減価償却累計額	△11,405	△15,935
建物（純額）	64,422	68,402
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	△1,102	△1,596
構築物（純額）	2,397	1,903
工具、器具及び備品	48,262	49,135
減価償却累計額	△32,699	△33,870
工具、器具及び備品（純額）	15,562	15,265
土地	34,200	34,395
リース資産	—	26,510
減価償却累計額	—	△2,094
リース資産（純額）	—	24,415
有形固定資産合計	116,583	144,383
無形固定資産		
ソフトウェア	175,527	153,172
その他	13,399	170,211
無形固定資産合計	188,926	323,384
投資その他の資産		
投資有価証券	87,978	80,317
関係会社株式	711,685	328,428
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	1,805	880
長期前払費用	3,382	1,995
繰延税金資産	69,592	80,683
保険積立金	61,377	52,220
差入保証金	77,431	131,586
その他	0	0
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	1,013,344	676,207
固定資産合計	1,318,854	1,143,974
資産合計	3,548,927	4,051,461

(単位：千円)

	第20期 (平成20年 3月31日)	第21期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,121	379,091
短期借入金	580,000	850,000
リース債務	—	4,018
未払金	71,813	89,660
未払法人税等	115,639	23,644
未払消費税等	46,343	7,483
前受金	—	209,253
預り金	16,409	20,234
賞与引当金	122,000	130,000
その他	23,313	21,525
流動負債合計	1,235,641	1,734,911
固定負債		
リース債務	—	20,643
退職給付引当金	151,011	183,111
役員退職慰労引当金	28,513	28,615
その他	—	2,647
固定負債合計	179,524	235,018
負債合計	1,415,165	1,969,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,337	711,337
資本剰余金		
資本準備金	695,307	695,307
資本剰余金合計	695,307	695,307
利益剰余金		
利益準備金	8,680	8,680
その他利益剰余金		
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	460,248	401,315
利益剰余金合計	878,928	819,995
自己株式	△165,292	△165,292
株主資本合計	2,120,281	2,061,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,471	△8,669
評価・換算差額等合計	△8,471	△8,669
新株予約権	21,951	28,852
純資産合計	2,133,761	2,081,531
負債純資産合計	3,548,927	4,051,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第20期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,449,511	6,420,178
売上原価	5,211,620	5,266,801
売上総利益	1,237,890	1,153,377
販売費及び一般管理費	692,383	786,497
営業利益	545,507	366,879
営業外収益		
受取利息	1,530	1,458
受取配当金	54,037	23,831
その他	5,169	3,877
営業外収益合計	60,737	29,166
営業外費用		
支払利息	6,835	8,213
為替差損	1,176	666
保険解約損	—	3,312
その他	596	1,398
営業外費用合計	8,607	13,591
経常利益	597,637	382,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,264
新株予約権戻入益	—	1,257
抱合せ株式消滅差益	—	28,394
特別利益合計	—	30,916
特別損失		
投資有価証券評価損	27,977	27,504
関係会社株式評価損	—	236,344
固定資産除却損	—	893
特別損失合計	27,977	264,742
税引前当期純利益	569,659	148,628
法人税、住民税及び事業税	218,556	122,451
過年度法人税等	4,994	—
法人税等調整額	12,638	△9,091
法人税等合計	236,189	113,360
当期純利益	333,470	35,267

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	711,337	711,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,337	711,337
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	695,307	695,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695,307	695,307
資本剰余金合計		
前期末残高	695,307	695,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695,307	695,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,680	8,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,680	8,680
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,000	410,000
特別償却準備金		
前期末残高	97	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,945	460,248
当期変動額		
剰余金の配当	△101,265	△94,200
特別償却準備金の取崩	97	—
当期純利益	333,470	35,267
当期変動額合計	232,302	△58,932
当期末残高	460,248	401,315
利益剰余金合計		
前期末残高	646,723	878,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△101,265	△94,200
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	333,470	35,267
当期変動額合計	232,205	△58,932
当期末残高	878,928	819,995
自己株式		
前期末残高	△165,292	△165,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△165,292	△165,292
株主資本合計		
前期末残高	1,888,076	2,120,281
当期変動額		
剰余金の配当	△101,265	△94,200
当期純利益	333,470	35,267
当期変動額合計	232,205	△58,932
当期末残高	2,120,281	2,061,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,442	△8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,029	△198
当期変動額合計	△5,029	△198
当期末残高	△8,471	△8,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,442	△8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,029	△198
当期変動額合計	△5,029	△198
当期末残高	△8,471	△8,669
新株予約権		
前期末残高	7,064	21,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,886	6,900
当期変動額合計	14,886	6,900
当期末残高	21,951	28,852
純資産合計		
前期末残高	1,891,698	2,133,761
当期変動額		
剰余金の配当	△101,265	△94,200
当期純利益	333,470	35,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,857	6,702
当期変動額合計	242,062	△52,230
当期末残高	2,133,761	2,081,531

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動および変動予定につきましては、平成21年3月31日付で開示しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,097,684	96.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	305,535	86.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	7,951,519	90.1	3,037,420	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	7,713,561	93.3
システム機器販売	350,339	83.9
合計	8,063,901	92.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。